

平成23年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	下請取引改善協力委員会議	担当部局庁	経済取引局取引部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～平成22年度	担当課室	企業取引課	藤本 哲也			
会計区分	一般会計	施策名	②公正な取引慣行の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下請法等違反行為の未然防止を図り、企業間取引の適正化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地域における下請取引の事情に明るい者等約150名を下請取引改善協力委員とし、同委員及び同委員が所属する業界団体等を通じて下請法の普及啓発活動を行う。また、定期的の下請取引改善協力委員会議を開催し、最近の下請取引の状況等について情報収集・意見交換を行い、下請法の的確な運用を図っている。また、同会議で出された主な意見を公表している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	5	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	5	5	5	0	
	執行額	4	4	3			
執行率(%)	84	74	50				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	※下請取引改善協力委員会議は、下請取引等の現状把握を行うことなどを目的として実施しているところ、当該施策の成果ついて定量的に示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	下請取引改善協力委員会議の開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	17	17	8 (17)	— (—)
単位当たりコスト	328,593円 (円/会議の開催回数)	算出根拠	下請取引改善協力委員会議開催経費(2,628,741円)/会議の開催回数(8回)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		0	0	23年度予算より対象事業を廃止			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>下請取引改善協力委員会議については、下請取引の現状等を把握する上で、実効性が高い手段とは必ずしもいえず、より効率的に下請取引等に関する情報収集などを行う手段を検討する余地がある。</p> <p>下請取引改善協力委員会議については、各ブロックにおいて、年2回ずつ開催していたが、平成22年度は、行政事業レビューの結果を踏まえ、下半期の会議は開催しなかった。</p>
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年実施の行政事業レビューにおいて廃止済み。平成23年度予算計上なし。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成22年実施の行政事業レビューの結論どおり廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
チームの所見どおり、平成24年度概算要求においても、平成23年度概算要求と同様に、予算要求を行わないこととする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

公正取引委員会
2.6百万円

〔会議の企画及び実施に係る業務
全般〕

【委嘱】

A. 下請取引改善協力委員(153名)
2.5百万円

〔公正取引委員会の依頼に応じて、下
請取引の現状報告等を実施〕

【随意契約】

B. 民間事業者(8社)
0.1百万円

〔会議場及び会議時のお茶の提供〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A. 下請取引改善協力委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	下請取引改善協力委員会議への出席	0.05		
2	個人B	下請取引改善協力委員会議への出席	0.04		
3	個人C	下請取引改善協力委員会議への出席	0.04		
4	個人D	下請取引改善協力委員会議への出席	0.04		
5	個人E	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
6	個人F	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
7	個人G	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
8	個人H	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
9	個人I	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		
10	個人J	下請取引改善協力委員会議への出席	0.03		

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KKR HOTEL SENDAI	会議場の提供	0.06		
2	愛知県産業労働センター	会議場の提供	0.03		
3	(株)オーキッド	会議時のお茶の提供	0.01		
4	(株)ジャパンビバレッジSP	会議時のお茶の提供	0.004		
5	大徳商事(株)	会議時のお茶の提供	0.003		
6	シダックスアイ(株)	会議時のお茶の提供	0.003		
7	ミニストップ(株)	会議時のお茶の提供	0.002		
8	(株)セイコーマート	会議時のお茶の提供	0.001		
9					
10					